

平成 27 年

職員の給与等に関する報告及び
給与改定に関する勧告

北海道人事委員会

写

人委第418号
平成27年10月2日

北海道議会議長 遠藤 連 様
北海道知事 高橋 はるみ 様

北海道人事委員会委員長 楢田 信 知

職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告について

地方公務員法第8条、第14条及び第26条の規定に基づき、一般職に属する北海道職員の給与について別紙第1のとおり報告し、給与の改定について別紙第2のとおり勧告するとともに、公務運営について別紙第3のとおり報告します。

目 次

別紙第 1 職員の給与に関する報告	1
1 職員給与の状況	3
2 民間給与の状況	4
3 職員給与と民間給与との比較	6
4 物価・生計費	10
5 国家公務員の給与に関する人事院勧告等	10
6 給与改定	10
7 今後の取組	12
8 おわりに	12
別紙第 2 職員の給与改定に関する勧告	14
別紙第 3 公務運営に関する報告	44
1 採用から退職までの視点に立った人事管理	45
2 その他の勤務環境に関する課題	51
3 公務員制度改革に関する動向	57
4 国家公務員の勤務時間に関する人事院勧告等	58
別紙 人事院の報告及び勧告の概要	59

参考資料

【本年の給与勧告等のポイント】

◎ 本年の給与勧告のポイント

<本年度改定分>

- 月例給、期末・勤勉手当（ボーナス）ともに引上げ
- 医師・歯科医師及び獣医師に対する初任給調整手当の支給限度額の引上げ
- 給与制度の総合的見直しに係る改定
地域手当の支給割合の引上げ、単身赴任手当の支給額の引上げ

<平成28年度改定分>

- 給与制度の総合的見直しに係る改定
地域手当の支給割合の引上げ、単身赴任手当の支給額の引上げ

◎ 公務運営に関する報告

- 採用から退職までの視点に立った人事管理
 - ・ 優秀な人材を確保するため任命権者と連携した採用広報を強化
 - ・ 女性職員の管理職等への登用を拡大するための取組が重要
 - ・ 組織の実態等を踏まえた新たな再任用制度を構築することが必要
- その他の勤務環境に関する課題
 - ・ 職員の子育て支援行動計画の推進に当たり職員への周知を徹底することが必要
 - ・ 恒常的な長時間の時間外勤務の縮減に向けた取組を集中的に実施することが必要
 - ・ 長期療養者における精神性疾患の割合は依然高く、関連対策の充実が必要
 - ・ 不祥事等の再発防止に向けて組織全体で服務規律の徹底を図ることが必要
 - ・ 適切な公務運営の確保に配慮しつつ、フレックスタイム制の検討を進めることが必要